

統合深化の必要性と政治的脆弱性のジレンマ

網谷 龍介

(津田塾大学学芸学部教授)

今年の9月第2週には、ヨーロッパの政策担当者がその行方を注視していた二つの出来事があった。一つは、ドイツ連邦憲法裁判所による欧州金融安定メカニズムの合憲性判断である。憲法裁判所は、批准に際する条件をいくつかつけたものの、予想通りこれを合憲とし、関係者を安堵させた。

そしてもう一つが、同じ9月12日に投票が行われた、オランダ議会下院の総選挙である。現首相ルッテを擁するリベラル政党(VVD)と、最大野党労働党(PvdA)の双方が大きく勢力を拡大し、第一党の座を維持したルッテが首相の座にとどまることが見込まれている。

オランダは伝統的に欧州統合の模範生であった。原加盟国の中ではどちらかといえば市場統合重視の立場をとり、イギリスとの間の架け橋としての役割も担ってきた。1950年代に農業共通市場構想を提起し、後に欧州委員長となったマンスホルト、欧州防衛共同体構想が紆余曲折を重ねる中で経済統合路線を示したバイアン、近いところでは初代の欧州中央銀行総裁を勤めたダウゼンベルヒがオランダ出身の「ヨーロッパ人」達である。

また、1970～80年代の「オランダ病」から脱し、1990年代にはパートタイム労働の拡大による低失業率を実現した社会経済政策改革でも国際的に注目されてきた。「オランダの奇跡(Dutch Miracle)」は、1990年代後半の政策論議のキーワードだった。2012年7月時点でも、EU全体の失業率が10.4%、ユーロエリアでは11.3%に及ぶのに対し、オランダの失業率は5.3%と極めて低い。

しかし、「成功」の背後で、2000年代に入ってオランダ政治の流動化が急速に進んだ。その一つは、伝統的な主流政党の衰退である。オランダでは長らく、キリスト教系政党(1971年にCDAに統一)、労働党、リベラル政党の3勢力が政治の中心にとどまった。しかし1990年代以降、前二者は勢力を減じる。キリスト教民主アピールCDAは1989年の段階では150議席中54議席を占める第1党だったが、1994年の敗北で初めて閣外に去ると、一旦は盛り返すものの2010年に第4党に転落し、今回は13議席(第5党)にまで凋落した。一方の労働党も、1998年からのコック政権が上述の経済的成功を収めたにもかかわらず、2002年選挙で議席を半減させ、そこから回復しきってはいない。その結果2010年段階では、第1党が31議席(VVD)、第2党が30議席(PvdA)という、極めて断片化した政党配置が生じていた。

この多党化・断片化のもう一方の主役が、二つの反主流政党、自由党(PVV)と社会党(SP)である。2000年代初めにはフォルタインという人物が、従来の移民政策を批判して注目を浴び、選挙でも成功を収めていた。PVVはその空間を占めることに成功した政党であり、反イスラム教・反移民の姿勢で知られる。一方の社会党は共産党を前身とする小政党だったが、労働党の中道化によって生じた空間を利用し、2000年代に入り勢力を伸ばした。いずれの政党も反EUないしEU懐疑主義の姿勢を明確にしている。

今回の選挙を前に、多くの観察者は2005年のことを想起していただろう。憲法条約の批准をめぐる6月に行われたオランダの国民投票は、明確なノーを突きつけ、条約を最終的に葬り去ったのである。今回の選挙結果は、EU支持の主流派2政党の明確な勝利であり、金融安定化メカニズムへのオランダからの反乱は防がれた。しかし、

この中道回帰が永続すると見ている観察者は少ない。EU 関係法案の通過には二大政党の協力が必要だが、そのような中道協力が、反 EU 政党のプロパガンダの好餌となるのは目に見えているからである。

既存の EU の枠組と統合的な政策をとろうとする主流派政党が困難に直面しているのは、話題となったギリシアだけではない。オランダの例は、経済パフォーマンスが良好な国においてすら、抗議票が反 EU・EU 懐疑主義政党に容易に流出することを示している。EU やユーロの枠組みそのものを根本的に変更することのコストが極めて高いことは、多くの論者が指摘するところである。だとすると、対策は何らかの形で EU レヴェルで進めざるを得ない。しかし統合の進化・深化が必要となればなるほど、反 EU のポピュリスト政党が勢力を増し、EU レヴェルの対応を推進するための政治基盤が脆弱となっていくという、ここ 20 年来の悪循環を緩和する道は、いまだ見出されてはいない。